

# 都市社会における相互支援ネットワーク形成過程研究の動向

高橋 幸三郎 吉賀 成子 朝倉 和子

都市という独自の空間に生活する人びとは、この空間の影響を受けてどのような関係を形成しているのだろうか。都市社会学は、この問いに対する解答を探し続けているとあってよいだろう。人口が集中している都市部では、地縁や血縁に基づく伝統的な人間関係から解放されることにより、さまざまな人間関係である社会的なネットワークは「個人により選択され、選択し直される」可能性が高いという知見が示されている。

ここでは、そうした知見に至る理論的な展開について、都市社会において形成される人間関係を対象とする研究の理論モデルを検討し、現代の状況を下位文化修正仮説として、都会人による相互支援のネットワーク形成過程を分析するための枠組みを中心に考察した。

キーワード：障害者家族，都市社会，相互支援ネットワーク形成

## はじめに

今日では障害児・者のいる家族は「障害者家族」、介護を要する人がいる家族は「介護家族」と呼称されることがある（土屋葉，2002年）。こうした家族の生活を維持していくための支援には、家族が相互支援のネットワーク（インフォーマルな人間関係）を形成していくことが求められる。都市という独自の空間に生活する人びとは、この空間の影響を受けてさまざまな人が関係を形成しており、そこに生活する人によって展開される人間関係を理解するための枠組みは、障害者家族のさまざまなネットワーク形成過程の調査に有益な知見を提供する。そこで本稿では、都市社会の人間関係を社会学では、どのように捉えられているのかを先行研究のレビューを行うことによりラフに描き出すことにしよう<sup>1</sup>。

## I. 都市化に伴う人間関係の変容

近代化により都市で生活する人びとの関係は、

どのように変化したであろうか。あるいは、都市社会で生活する人は、家族・親族、友人、近隣の関係づくりをどのように行っているのだろうか。都市社会学は、そこで生活する人間関係の形成メカニズムを探求してきたといえる。ここでは、このメカニズム解明の理論モデルとして「伝統的な地域関係の衰退モデル」「伝統的な地域関係の存続モデル」「伝統的地域の絆からの解放モデル」「下位文化モデル」を取り上げて考察する（松本康，2004年）

### 1. 伝統的な地域関係の衰退モデル

都市社会学の古典的な理解では、近代化と共に伝統的な都市社会の人間関係は衰退するとした。この見解には2つ意味が含まれている。都市における人間関係の衰退は、封建的で「拘束」的な人間関係から個人を「解放」する意味と、個人を伝統的な地域の血縁や地縁という関係から切り離し「孤立」させ、人間が生きていくための支えを失わせるという双方の問題が含まれていると考えられる。（森岡清志，2000年）

20世紀になって始まるシカゴ学派の都市社会学は、こうした地域の人間関係が衰退していくという見解を批判的に継承することにより発展していくことになる。初期シカゴ学派が都市社会を対象にして経験的データ収集による研究を展開したのは、アメリカが大量の「移民」を受け入れていった時代である。19世紀末から20世紀にかけての移民は、英語の読み書き能力を欠く人の比率が高く、単純作業を行う都市下層労働者となっていく場合が多かった。

ルイス・ワース (Wirth, Louis) は「生活様式としてのアーバニズム」(1938年)において、都市という環境特性がそこで生活する人間同士の関係に影響を与えることに着目した。ワースのいう都市とは、「規模が大きく、人口密度が高く、社会的な異質性が高い居住地」のことである。このような居住地において、家族・親族、近隣、民族単位での親密な関係は衰退し、表面的で非人格的な関係が形成される。そして人々は孤立し、流動的な大衆社会化という現象が生じるというのである。

ワースが観察した当時のシカゴは、大量の移民を吸収することにより急激に拡大し、都市のインナーエリアでは、多様な民族が生活する場になっていた。多様な移民の大量の流入と世代的な再生産にともなう伝統的な地域の人間関係が解体する状況で生じる社会問題、これが初期シカゴ学派により観察された都市の状況である。

社会関係上の特性として、家族・親族、友人関係などの親密な関係（第一次関係 primary relation）が衰退し、合理的で打算的な人間関係（第二次的関係 secondary relation）が優勢になる。人口の少ない農村地域では、住民相互が顔や名前をよく知っており、家族の状況から個人の人柄などが分かる関係にあるのに対して、大都市はお互いに顔も分からない匿名性の高い世界であり、合理的で打算的な人間関係になるといわれている。

都市社会における人間関係が衰退している状況を示し、「近隣の喪失」と「親族関係にみられる意義の縮小」として第一次関係に対する衰退命題を提示した。都市化により、伝統的な連帯性が失

われたことが決定的な効果を生むという見解である。しかし、ワースのアーバニズム理論は、都市社会学の基礎的な見解として定着するとともに、後に批判的な継承が行われていくことになる。

## 2. 伝統的地域関係の存続論

ワースの経験的な調査に基づく生活様式に関する研究は、都市で生活する人間同士の関係を正しく描いていないという批判がされるようになる。たとえば、都会に生活する人間は必ずしも孤独な生活をしているわけでもなければ、病的な人間になっているわけでもない。都会にも温もりのある地域関係や家族・親族関係が存続している場合もある。都会でも個人的な交際のネットワークが形成されており、多様な団体への参加や個人的な交流なども広範囲に見られる。ワースの都市社会における人間関係の衰退を強調する理論に対して、都市においても人間関係が存続していることが主張されるようになる。

シカゴ大学出身のガンズ (Gans, Herbert) は、ボストンのウエストエンドにある「イタリア系スラム」でフィールドワークを行っていた。この地域は、行政当局からスラム街であると指定され、再開発計画が進行中であった。ガンズは、親族や友人から形成されている地域に根ざした人間関係の様相をスラム街に見出した。

彼はこの調査に基づいて、「生活様式としてのアーバニズムとサバーバニズム」(1962年)という論文を発表し、アメリカ合衆国にはワースの主張する都市的生活様式は例外的にしか見られないことを主張した。ワースが都市を人間関係の解体地域として描いたのに対して、ガンズはそうした現象がアウトリーチや郊外には見られないことを明らかにしている。

都市的生活様式は、人口の密度、異質性よりも、住民の「経済的な条件」や「居住者の流動性」、「生活周期段階（独身者・子育て期間）」などにより説明できるところを主張した。単に「都市的」な生活様式とか、「郊外的」な生活様式を画一的に語ることはできないことを主張した。このようにして、非シカゴ系の研究者による質的調査に基づいて、大都市における人間関係の存続状況が発見さ

れた。

したがって、都市において形成されている人間関係は、都市と農村との間の違いではなく、そこで生活している人の「性別」、「年齢」、「結婚しているかどうか」、「子どもがいるかどうか」、あるいは、「所得の差」により生じるというのである。都市それ自体でなく、そこに生活する人の住民構成が都市の生活様式を決定するというガンズに代表される見解は「社会構成理論」として位置づけられている。20世紀後半の都市社会の人間関係研究は、このような存続理論に依拠することになるが、一方では都市では伝統的な地域に見られる人間関係が衰退しているという印象は根強く残ることになり、1970年代になって、都市社会の「人間関係の衰退と存続」という2つの見解の対立から、第3の見解が登場することになる。

### 3. 伝統的地域の絆からの解放モデル

第3の見解から都市社会の新しい人間関係の形成に対する可能性を示したのが、ウェルマン(Wellman, Barry)の「コミュニティ解放論」とフィッシャー(Fischer, Claude S)の「下位文化理論」である。

ウェルマンは産業化・都市化・官僚制が都市社会の人間関係に与える影響の図式を示し、都市の人間関係が一定の地理的範囲において形成されるというこれまでの常識を批判する。都市の人間関係に関する衰退論と存続論に対して、コミュニティ解放論に基づく新しい視点を提案する。それは、交通・通信手段の発達により、都市の親密な人間関係が地理的な制約から解放され、広域分散的なネットワークの形で存在しているというものである。ウェルマンは、カナダのトロント市内にあるイースト・ヨークという地域で住民のネットワーク調査を行った。その結果、多くの人が地理的な範囲の人間関係に限定することなく、市内に分散する職場の友人や、トロント都市圏に広がる親族などの関係のなかで生活している実態を明らかにした。

ウェルマンは、都市の人間関係のありようを分析する視点を確立することにより、地理的に限られた空間から解放することを意図していた。都市

における人間関係は、多くの場合、近隣関係を越えて存在しているのにもかかわらず、これまでの都市コミュニティ研究が、近隣関係を越えて展開している第一次的な絆であるネットワークの研究を視野に納めてこなかったことを批判した。

他方、フィッシャーはサンフランシスコとオークランドなど北カリフォルニア地方から50の地点を選んで、個人のネットワーク調査を行った(Fischer, Claude S)。そして、都市度を4つのカテゴリーに分類し、地域による人口構成の違いを調整しながら、都市度によるパーソナルネットワーク(人間関係)の実態を調査した<sup>2)</sup>。

なぜ都市にはこうした多様な下位文化(コミュニティ)が形成されるのだろうか。都市はいろいろな場所から多様な人が集まり、さまざまな出会いから仲間が選択される。仲間との付き合いを通じて、自分自身の役割や存在価値を認め合う。仲間が増えることにより、そのネットワークを支える新聞・雑誌、専門的な機関も発達する。個々の下位文化の仲間としての関係は強化されるが、互いに影響を与え合うことになる。この理論では、都市ではネットワークが「個人によって選ばれ、選び直される」可能性があることになる。こうして都市では、新しいネットワークに基づく社会圏、つまり下位文化が生成・消滅し続けるというのだ。

以上のように、都会人の人間関係の認識をめぐって3つの対立する見解がある。ワースの説では都会人は孤立しており、人間関係は「衰退」しているが、ガンズの説では都会にも人間関係が「存続」していることになる。

フィッシャーの理論は、都市における人口の集中が地縁や血縁に基づく「連帯」的な人間関係からの「解放」を促すとして、肯定的な側面を強調する点に特徴がある。伝統的な地域の制約から解放された個人は、人口の都市集中により、多様なネットワークの形成機会を増大させ、親族や近隣関係に加えて関心縁に基づく新しい社会的な結合を生み出す。都市における親密な絆は、地理的な範囲のレベルでは失われたが、このレベルを超えた空間的に散在するパーソナル・ネットワークへと変容したと考えられる。このように、都市における人間関係の研究は、社会的ネットワーク研究

として3つの見解が争点となって展開してきた(松本康,1994年)。

#### 4. 下位文化モデル

フィッシャーの「選択-制約モデル」は、ネットワークを個人の制約のもとで社会関係を選択した結果であるとみなすものである。後に「制約」とともに個人にとっての「機会」がネットワーク形成に大きな影響を及ぼしていると考えられるようになる。ネットワークを構成する個々の人間関係は、個人が一定の機会・制約のもとで選択した結果であると考えられるようになった(松本康,2005年)。

機会・制約は、構造的、生態学的、同類結合という原理により生じるというものである。構造的な機会・制約とは、個人の職業的な地位などとの関係で生じている資源であり、個人の地位に伴う「資金・権力・時間」などを指し、社会関係の選択範囲を広げたり、狭めたりする。さらに、未婚者・母親に好ましいとされる社会・文化的な「規範」が社会関係の選択に影響を与えることもあれば、制約を課すこともある。

生態学的な意味での選択機会とは、近所づきあいが盛んな地域に住んでいる人は、居住地の近隣ネットワークと関わらざるえないこともある。居住地の都市度も、生態学的な制約として考えられ、下位文化理論では、都市は接触可能な人口量を大量に提供することにより、個人の社会関係に対する選択機会を拡大させる。こうした場合、居住地の都市度は、生態学的な制約を緩和するものとして考えられる。

「同類結合」という原理は、人は自分と同じタイプの人間を交際の相手として選びやすいとする考えである。階層・民族・年齢などが同じ人は、生活課題・ライフスタイルや価値観などを共有することができる。下位文化理論によると、都市度が高まると、ネットワークの選択性が高まり、「同類結合」の原理が働いて、より特殊な趣味やライフスタイルを共有するもの同士が結びつくことが可能になると考える。

以上のようなネットワーク形成原理に関する理論仮説は、わが国においても検証が続けられてい

る。ここでは、居住地の都市度が住民のパーソナル・ネットワーク形成にどのような影響を与えているのかを明らかにした調査を紹介しよう。(松本康,1994年)

名古屋市熱田区のJ団地と春日井市高蔵寺ニュータウン内にあるI団地を対象に調査が実施された結果は以下のとおりである。親族ネットワークについては、遠距離移住者が郷里に、そして、地元都市圏出身者は都市圏内に親族ネットワークを維持しており、親しい親族は回答者の出身地の近くに多かった。東海3県以外の出身者の場合には、都心に居住する回答者と郊外に居住する回答者とは、親しい親族数に有意な違いはなかった。

団地の近隣ネットワークは、母親であり主婦である女性により担われていた。男性にとっての隣人数は少なく、年齢・職業・出身地により違い、あるいは、2つの団地による違いもなかった。しかし、女性の場合、中学生以下の子どもがいる母親で特に隣人数が多かった。また、東海3県出身の女性の場合、都心に居住している回答者は、郊外に居住している回答者よりも隣人数が少なかった。

ネットワークの選択性が現れやすい友人関係には、相手との空間的な距離によって異なるパターンが報告されている。名古屋都市圏調査のデータを用いて、都市度と友人関係に関する経験的・理論的な争点が検討された。30分以内に住んでいる友人数は女性のほうが男性よりも多かった。既婚男性よりも既婚女性の方が活動する際の制約が大きいとすれば、家の近くに友人を見つけがちである。また、男性は仕事があるために自宅外で過ごす時間が多いために、近距離の場所に友人をつくる機会がないと考えることもできる。若くて未婚もしくは夫婦のみの家族の回答者には中距離(30分~2時間の範囲に住む)友人が多かった。(松本康,2005年)。

東海3県出身者に中距離友人が多いのは、地元でこれまでの友人形成の機会に恵まれていたからであるといわれている。これに対して、東海3県以外の出身者は、そうした潜在的な友人資源が出身地にあり、都心に住んでいても郊外に住んで

いても、都市圏内での友人数が限られたものになっていると考えられている。都市度とは無関係に回答者の移動履歴の影響を受けていた。

下位文化論の仮説は部分的に日本の現状を説明するツールとして活用することができる。既に述べたような機会・制約のもとで行われる選択によってネットワークが形成されるという見解は、いくつかの条件を加えて応用することができる。都市居住者の「移動履歴」によって条件付けられるという事実は、社会的ネットワークの「選択-制約」モデルよりも、「構造化」モデルを支持するものである。後者は、諸個人の移動履歴によって活用できる関係資源の地理的な分布が異なり、都市圏内部に関係資源を豊富にもっている人へのみ、友人関係の再生産は都市度の影響を受けると考えられている。都市化の初期段階では、移住者が多いために、都市圏内部に社会的なネットワークが希薄であるが、一世代後には地元都市出身者の増大によって、中距離友人ネットワークが増大すると推測されている。

## II. 家族外ネットワークの構造と夫婦関係

これまでネットワークという用語を何の断りもなく用いてきた。本稿では、ネットワークを人間間の関係（接触や紐帯）として考える。人間関係のネットワークには一定の構造があり、その構造が人間の態度や行動に影響を及ぼすという知見が共有されるようになってきている。ある個人がどのように行動するかは、その個人の特性により説明しつくせるものではなく、他の人との関係の全体像を射程に入れた「関係の構造特性」からの影響を考慮して理解することの必要性が指摘されるようになってきている（安田雪、1997年）。

ネットワーク分析は、「構造分析」といわれるが、ネットワークを行為者間の関係をさまざまなレベルの具体的な相互作用を前提にしたインフォーマルな紐帯として捉える。ある個人がどのように行動するかは、個人の特性のみで説明するのではなく、個人が形成している関係の構造的な特性の影響を射程にいれなければ十分な説明ができない。この理論的な思考には、個人に内面化された規範や価値という観点から個人の行為を説明する

従来の方法論への批判が内包されている。こうした点をふまえて、都市という空間で形成される（インフォーマルな）ネットワークが家族関係や個人の行動にどのような影響を及ぼすのかを考えることから始めることにしよう。

### 1. ネットワークのタイプと夫婦関係

社会的ネットワーク分析の先駆的な研究者として知られているボット (Bott, Elizabeth) は、1950年代に英国のロンドンに居住する20組の家族を対象とした質的な研究を行い、『家族と社会的ネットワーク』（1957年）を著した。彼女は社会人類学の調査手法を用いて、比較的若い夫婦を対象に、親しく付き合っている人たちの関係（ネットワーク）について詳細な聞き取りを行った。

その聞き取りの過程で彼女は、ネットワークという概念を用いることにより、家族が置かれている社会的な環境をひとつの全体性を備えたものとして捉え分析できるとし、つぎのような見解を示した。夫婦関係は多様であること、家族を取り巻く環境も家族によって多様であることに気づき、さらにネットワークという視点から家族の事例を比較分析した結果、「家族外のネットワーク密度（結びつきの度合）が夫婦関係のありようと関係している」ことを発見した。

彼女は、事例として示した夫婦の役割分担と家族外のネットワークに関連があることを明らかにするために、つぎのような手順で作業を進めた。20事例の家族は、夫婦関係の質にかなりの多様性が存在することを発見した。一方の極に仕事、家事、交際、余暇などの行動が夫婦で別々の役割を遂行する「夫婦役割分離型」と、もう一方の極にそうしたことがらへの役割が未分化で、夫婦がともに同じ役割を担う「夫婦役割合同型」の夫婦の存在である。多様な夫婦関係は、この2つの極のどこかに位置付けられるという大まかな図式を示した。

また、家族の社会的な環境の多様性は、社会的ネットワークという分析概念によってこそ把握できることを明らかにした。家族が直接つながりをもつ人は、夫婦が相互に知り合いであるとは限らず、ひとつの集団を形成しているわけでもなかつ

た。そうした多様性を記述するツールとしてネットワークという概念が有効であると考えた。

さらに、親しくつき合っている人びとからなるネットワークを2つのタイプに分けてみた。それが夫婦が別個のネットワークを形成している「弛緩型ネットワーク」と、お互いがよく知り合っている「緊密型ネットワーク」である。

事例を分析した結果、ネットワークの密度（結合度）が夫婦の役割関係のありようと関連していることに気付いた。家族が共通する親族・友人・隣人を多くもっていると、家族間の関係密度は高くなり、家族が相互につき合っている人に面識がないと密度は低くなる。この夫婦間ネットワークの密度は、家族外ネットワークの構造（連帯の程度）から直接影響を受ける。

ポットにより、「役割分離型は緊密型ネットワーク」を有し、「合同型は弛緩型ネットワーク」を有していることが見出された。血縁や地縁などのネットワークに連帯性を帯びる（緊密になる）ことが、夫婦関係（「性別役割分業型」や「合同型」）に対して構造的な影響を及ぼすこと、しかもそれは、夫婦の合同的な役割行動を縮減させる効果があることを仮説として提示した。さらに、ネットワークの効果（影響）を示すために、対象者（夫と妻）と親しくつき合っている人との関係だけでなく、親しい人相互のネットワークについても調査して、ネットワークのタイプを作成している<sup>3</sup>。

ポットの業績として、夫婦につながりのある人相互に見られるネットワークのありようが、対象者の行動（夫婦の役割関係）に影響を与えていることを発見したことが最も重要なことである。留意することとして、調査対象を社会的ネットワークとしているが、人と機関の関係は除外され、「親しい人の相互ネットワーク」に限定されている点である。親しい人たちのネットワーク研究であるということは、調査のしやすさ、あるいはネットワークの効果を明らかにしやすいことなどが利点としてあげられる。

この命題は、親族関係と性別役割分業という伝統的な規範が存在しているという一定の社会的・文化的な条件のもとで意味を持つ仮説である。結婚後も血縁や地縁などのネットワークに夫婦が埋

め込まれているような状態が維持され、同時に新しい合同（平等）型夫婦を理想とする移動型の社会層が登場しつつあった当時の英国社会の現実から引き出されたものである。ポットの示した知見の重要性は、こうした社会状況に固有のメカニズムの解明であったといえる。（野沢慎司、2000年）

## 2. 大都市郊外と地方都市の比較

さて、1960年代以降の高度経済成長は、わが国における家族像にどのように変容をもたらしたであろうか。大都市郊外と地方都市という2つの異なった地域に住む家族を対象に比較的な調査を行なうことにより、家族がどのようなネットワークを生活しているのか明かにすることができる。こうした課題意識に基づく研究として、東京の郊外都市・朝霞市（埼玉県）と伝統的な地方都市・山形市（山形県）に住む夫婦を対象にした調査は注目に値する。（野沢慎司 a, 1995年）

野沢慎司らは、①夫婦関係の地域差と、②ネットワークの地域差の関連について「連帯的なネットワーク」と「解放的なネットワーク」というキーワードを用いて検証している。

夫婦関係については、「夫の家事参加」が多いと夫婦関係が「合同的」であるとされる。「夫の家事参加」は、都市郊外の朝霞よりも、山形の方が高い比率を示している。朝霞の夫婦の圧倒的多数は、「核家族世帯」（夫婦と未婚の子ども、夫婦のみ）であり、山形の夫婦は親あるいは子ども夫婦との「同居世帯」の比率が高かったと報告されている。

前者が出身地からの長距離移動を経験している「核家族」であり、意識の面でも実態的にも新しい家族像を形成しているといえる。これに対して後者は、地元出身で直系家族あるいは、「家」と呼ばれる伝統的な家族像が形成されていると考えられる。脱伝統的で移動性の高い大都市郊外・朝霞の夫婦関係の方が親族など緊密な「連帯的」なネットワークから「解放」され緩やかな関係の中にあるために、「合同的」（子育ての役割を合同で担う）な夫婦関係の傾向を示すはずであったが、調査結果は逆の「分離的」（子育ての性別役割分業的）な傾向が示されている。

ネットワークの地域差であるが、なぜ夫婦関係に地域差が生じるのかという課題を夫婦のネットワーク特性と関連させて検討された。友人ネットワークに関しては、山形の夫は朝霞の夫よりも地域内の友人が多く、朝霞の妻は山形の妻よりも地域外の友人が多いという傾向が示されている。伝統的な地方都市の夫や妻のネットワークは、親族・非親族のいずれのネットワークに関しても地域的・地縁的な関係に囲まれており、大都市郊外の夫婦は空間的に分散したネットワークを生きていることが示されている。

大都市郊外の夫婦は、親族ネットワークの連帯性が地理的な分散によって低下している反面、妻と夫がそれぞれ空間的に離れた場所に構築した非親族の「地域」ネットワークの連帯性のなかに埋めこまれていると判断している。さらに、質的研究では、大都市の家族像に典型的な①「会社人間」の夫（大都市郊外：分離型）がいる家族の事例、②「家族中心」の夫（大都市郊外：合同型）の事例、③職場やそれ以外の「ネットワークが希薄」な夫（大都市郊外：ゴロ寝型）の事例が紹介されている。そして、戦後日本の家族像は、親族を中心とする「連帯」的な関係から、「解放」的な関係へとという直線的な変化ではなく、同心円状の親族的連帯から、多核心円状の非親族的連帯へと地域的な差異を伴いながら、移行する段階を経て現在に至っているという仮説を示している。

これらの研究では、いずれも従来から重要であると考えられてきた絆を個別に分析するのではなく、家族を取り囲む社会関係を「一定の全体性をもったネットワーク」として分析することの意義が強調されている。家族の人と直接のつながりがあるさまざまな領域（親族・友人、隣人など）の人々を広範囲なネットワークとして把握してみると、親子関係などの個々の紐帯、あるいは親族・近隣などの領域を限定して相互作用の特徴を捉える観点からは見えにくい社会秩序を例証している。

### Ⅲ. 生活段階と家族外の相互支援ネットワーク

#### 1. 子育て支援のネットワーク形成

さまざまな支援の必要性が問題化しがちなライフ・ステージに焦点を当てた研究が行われている。

育児期の母親、中高年期の無配偶者女性、要介護高齢者などの支援的なネットワークの特性に関する研究として行われてきた。さまざまな困難に直面する家族や個人への支援のあり方を問う方向から、インフォーマルな支援の機能が注目されるようになってきている<sup>4</sup>。

こうした状況認識に基づき、核家族化に伴って生じる育児の困難を明らかにし、それに対する支援のネットワークを考えてみることにしよう。今日の子育ては、多様な支援のネットワークを前提にして成り立っている。したがって、子育ては、母親が一人で行うのではなく、親族・地域・諸機関により構成される支援のネットワークに支えられてはじめて可能になる。

子育てネットワークの構造と母親のたいへんであると感じることの関係を明らかにする研究の成果が蓄積されつつある。そして、さまざまなネットワークの中で生きている母親の方が、子育て不安が少ないということがいわれるようになった<sup>5</sup>。

落合恵子は、子育て支援を祖父母・地域住民・機関・夫の4つのポイントから考えた。まず、祖父母との関係であるが、そこに描かれているのは、「同居の姑に遠慮して家でちぢこまっている嫁」というイメージでなく、就労にせよ、地域活動・スポーツなどにせよ、子育て期にも活発に社会活動を行なっている母親のようすが描かれている。また、祖父母と夫が、祖父母との距離によって代替的な役割を果たしていること。妻方の親は子育てに重要な精神的な役割を果たしており、妻方同居では夫の影がすっかり薄くなっている現状が報告された。

子育てをめぐる近所付き合いであるが、郡部よりも都市部の方が盛んであるという調査がある。地域との付き合いは「祖父母との距離が遠いほど盛んになる」という仮説があり、郡部では三世同居が多いので家族内で子育ての必要が満たされるが、都市部では核家族化され、孤立している家族が多いために地域の支援を求めざるをえないとしている。

また、子育ての不安や苦労の軽減には、必ずしも「夫の子育て参加」ばかりでなく、「夫の理解」が大切であることが指摘されている。妻は夫の情

緒的な支えは強く期待するが、子育てに直接参加することはあらかじめ当てにしていなと結論づけている。この調査は、1980年代の後半に行なわれたものだが、育児においても親族や子育て仲間の支援が欠かせないこと、あるいは新しい家族像に関する指摘に意味を見出すことができよう。(落合恵子, 1989年)

ところで、育児を行う母親にとって、どのような関係が支援的になるのだろうか。あるいは、どのような関係の構造(親密さと構成比率)が家族に有益になるのかに関する質的な調査を探索的に行っていく必要がある。既に検討してきたように、さまざまな人との関係であるパーソナル・ネットワークには、「開放効果」としての力と「拘束効果」が含まれている。ネットワークが与える影響との関連で見ると、この2つの効果は育児中の母親が感じる満足度と関連し、つぎのように考えることができる。

ネットワークの構造特性は、規模(成員数)、構成(親族、隣人、同僚)、密度(親密さの程度)などで表現される。最近の研究では、①育児支援のネットワーク規模が大きいと母親のストレスが低減する。ネットワークの規模が大きいほど、サポートの利用可能性が高いと言う知見が提示されている。また、②ネットワークの親族(世帯内外)の比率はネットワーク密度が中程度のときに最も低くなる。③障害児などリスク・ファクターありの母親ではネットワーク密度が中程度であるとき育児不安が最小化し、生活満足が最大化することが明らかにされている。(松田茂樹, 2001年)

この研究は、育児ネットワークにおいて構造特性である関係の密度がもたらすプラスとマイナスの効果に着目した。育児不安に及ぼす効果を調べたところ、密度が低過ぎたり高すぎたりすると育児不安が増し、中程度の場合には減少することが発見された。「資源」としての働きをするネットワークとは、関係の密度が高いと相互にコミュニケーションが活性化され、支援の利用可能性が高まるという仮説である。これに対してマイナスの効果として密度が高くなると、ネットワークによる「拘束性」も高くなるという仮説である。

障害児を保育園や通園施設に託して自己実現す

る母親に対して「子どもがかわいそう」という非難めいたことがいわれることがある。特に専業主婦としては、自分の人生を子育てに専心してきた母親集団内には、母親が仕事や趣味活動をせずに、育児に専念すべきであるという規範(価値観)が共有されていることがある。密度が高い間柄で結ばれているネットワークは、信頼できる相互支援や情報交換が行われ息抜きの資源としての「解放効果」として作用する反面、集団の規範で母親の行動を規制する「拘束効果」を強いることが少なくない。

当事者団体などの連帯性(密度)の高い、あるいは、強い紐帯を備えたネットワークが優れた支援効果をもたらすとは限らず、他のメンバーとの関係を維持するために当事者にストレスを生じさせることも少なくないだろう。既に述べたように、密度が低く弱い紐帯のネットワークが個人の環境適応を支援する際、効果をもたらすことが示唆されている。

母親のたいへんさを軽減するためには、子どもから離れて、育児以外の活動や社会関係を維持すること、親族と非親族とが適度に混合したネットワークの中で行なう育児が必要であるといえる。日常的に関わりやすく、親密で頼りになるつながりを豊富に持っている母親ほど、多様な支援が得られる。しかし、母親のネットワークがどのようなメンバーで構成され、そのメンバー同士が「どのような親密さ」によりつながっているのか、そのつながりが「どのような支援効果」をもたらしているのかが明らかにされなければならないだろう。母親の子育て支援ネットワークのどこに問題があり、それを具体的にどのような構造に変えていくことが解決に結びつくかを見定めていく必要がある。こうした分析作業が前提になって、より支援的なネットワーク構造に変えていくための対応のあり方が明らかになる。

## 2. 家族の生活段階とネットワーク形成

1970年代後半以降、親族と親族外のインフォーマルなネットワーク分析により、家族研究が行われるようになった。聞き取り調査に基づく質的研究として、居住地の地理的な移動がもたらす社会

的なネットワークの再編成過程を描き出した菅谷よし子の試みに注目してみよう。この研究では、家族のライフ・ステージの違いが新しい居住環境でのネットワーク形成（適応過程）において多様なパターンがあることが発見された。（菅谷よし子、1980a）

支援的なネットワークとファミリー・ライフ・サイクルの視点から家族・親族、友人、近隣などの第一次的ネットワークの形成過程が考察された。遠距離移動者（S団地来住者の妻全員）を対象にして、移動後の第一的ネットワークの形成過程のメカニズムについて、118事例を比較するという質的研究法により分析した。調査結果として、本人と相手の2者関係におけるライフ・ステージの組み合わせ、ライフ・ステージ移行の問題、本人が来住集団の多数派かという点に注目した。

ライフ・ステージの組み合わせと相互関係の活性化には、同姓、同年齢、同郷、同じ趣味などの同質性が1つの条件とされる。事例を検討した結果、親族・友人、近隣関係形成の条件は同じライフ・ステージの組み合わせが基盤になっており、異なったライフ・ステージ関係では、求めるものと与えるものという一方通行的な組み合わせが見られた。

この組み合わせに見られる居住地での友人関係は、いっそう親密になり、擬似的家族関係が形成されていることが報告されている。それが、「姉・妹がわり」「母がわり」「家族ぐるみ」の関係である。姉・妹がわりは、1、2歳の年齢差が、情緒的な親密性の基盤となっている。母がわりは、世代の異なる組み合わせであり、教育や地域慣行に関する相談相手としての関係である。家族ぐるみは、同じ家族段階同士の関係であり、相互の家族ニーズが類似しているために、相互補完的な関係が形成されている。家族段階が異なる場合、援助者と非援助者の立場が明確になり、一方的な依存・援助関係が構成されていることが報告されている。

ネットワークの形成には、①どのようなカテゴリーに属する相手（家族・友人・隣人）と相互にニーズを充足し合うのか、②その相手となるカテゴリーはどのような組み合わせになるのか、そして、

③どのようなカテゴリーの相手同士がネットワークを形成しやすいのかといった条件をあげることができる。ライフ・ステージの移行とネットワークの形成は、全体のネットワーク形態が変化している場合とそうでない場合がある。ネットワークを形成するカテゴリーが変化するとは、親族・隣人であったものが、隣人・友人に変わることである。変化しない場合とは、同一カテゴリーに属する相手の顔ぶれや人数、相手が援助する内容が生活段階に対応して変化しているものをあげている。

ネットワークの形成過程としては、夫・親族、近隣のネットワークは、新婚期に最小値（夫や実家との関係中心）、長子幼児期にはネットワークの量と質に最大値を示し（夫・親族を補完する隣人関係・近くの友人・擬似家族へと転化）、再び長子中・高生期に至って事例に応じて増減しているとしている。

友人とのネットワークは、個人の友人を求める契機や期待するものが生活段階で異なるために、近隣、PTA、趣味、余暇活動をとおして選択される。この関係は維持されているが、相手は入れ替わっており、友人の種類別サイクルが描かれているとされている。長子中学生以上の家族の妻が、社会関係の希薄化の結果、夫へのコミットメントの増大に向かい場合と、多様な社会的な活動への参加の方向に歩む違いが何によるのかを明らかにする課題が提示されている。

他方、団地に住む2人暮らしの高齢者夫婦の社会的ネットワークに関する報告では、男性民間大企業退職者がその他の男性や女性全般に比較して、兄弟・親戚、友人とのネットワークをもっていないことを明らかにしている。こうした傾向は、配偶者と子ども中心の「小家族的な傾向」を示す典型的な社会的ネットワーク構造を示すものであると考えられている（玉木和志、1990年）。

また、大都市の男性1人暮らし高齢者の社会的ネットワーク調査では、日常的な援助を親族（主に子ども）に頼ると答えた人には、中年期までに安定した家庭生活を送り、高齢期に1人暮らしを余儀なくされた人が多い。彼らは近隣との関係をほとんど形成しておらず、援助が必要になった

時の援助を子どもとその家族に期待している。他方、日常的な援助を非親族（主に近隣の人）に頼ると答えた人は、離婚により家族を失ったり、自ら1人暮らしを選んだ人が多く、「身近な他人」を中心とする援助のネットワークを形成している（須田木綿子,1986年）。

#### IV. 結び

人口が集中している都市部では、地縁や血縁に基づく伝統的な人間関係から解放されることにより、さまざまな人間関係である社会的なネットワークは個人により選択され、選択し直される可能性が高いという知見が示されている。本稿では、そうした知見に至る理論的な展開について、都市社会において形成される人間関係を対象とする研究の理論モデルとその実証研究について検討した。ここでは現代の状況を下位文化修正仮説に基づき説明し、都会人による相互支援のネットワーク形成過程を分析するための枠組みを中心に考察してきた。

この理論仮説では、都市度の高い地域に住む地元出身者は、親族が少ないので親族関係を減らしているのではなく、親族以外にも持続する多様な関係があって、そのなかから選択をしているために親族との付き合いが少なくなっていると考えられる。都市で生活する地元出身者（移住者の2世、3世）は、親族にかわる代替資源を保有しているために、親族ネットワークの選択性が増大している。この理論仮説に当てはまるのは、地元都市圏に豊富なネットワークを蓄積している人に限定される。

これに対して、都市に住む遠距離移住者は、親族資源を出身地に置いてあるために、日常的な接触が行われていないのが現状である。地元に残してある親族である親との関係は、お盆や正月の「帰省ラッシュ」に見られるような形で関係が維持している。

他方、農村地域に住み続ける人は、その土地に生活している多くの親族に囲まれた生活を送っており、親族関係の影響（「拘束」）を受ける。何世代にもわたる親族関係が地域に蓄積され、親しい親族数を増大させることになる。そのことが、農

村部に住む地元出身者は、居住地に親族関係数が多く、それが親しい親族数の多さとなって現れている。何世代にもわたり同じ地域に生活することにより、そこで生活する人に地縁や血縁のしがらみからなるネットワークの構造的な拘束をつくり出すと考えられる。

また、相互支援のネットワークについては、子育て期の問題と生活段階の双方から考察することが有効である。母親のたいへんさを軽減のためには、子どもから離れて、育児以外の活動や社会関係を維持すること、親族と非親族とが適度に混合したネットワークの中で行なう育児が必要であるといわれている。日常的に関わりやすく、親密で頼りになるつながりを豊富に持っている母親ほど、多様な支援が得られる。しかし、母親のネットワークがどのようなメンバーで構成され、そのメンバー同士が「どのような親密さ」によりつながっているのか、そのつながりが「どのような支援効果」をもたらしているのかが明らかにされなければならないだろう。母親の子育て支援ネットワークのどこに問題があり、それを具体的にどのような構造に変えていくことが解決に結びつくかを見定めていく必要がある。こうした分析作業が前提になって、より支援的なネットワークづくりの方法が明らかになる。

本稿で行った先行研究の検討から次の3点を確認して結びとしたい。まず、はじめに、障害者家族のネットワーク形成過程を調査する際、個人のネットワークを単位にして設定する必要がある。ここでは都市社会の人間関係に関する統計的な調査を中心に検討してきたが、分析概念としてのネットワークを用いた質的研究は、家族ライフ・ステージの変化に伴って生じる関係形成過程のバリエーションを記述するために有効である。そして、障害者家族に見られる相互支援のネットワークがどのようなプロセスを経て形成されるのかという実態把握こそが、日常的な活動を活性化させるために必要である。このように、特定の課題意識に即した事例の質的な研究に基づき、都市社会の人間関係という現象を明らかにする作業として探索的・発見的ネットワーク分析が求められている。

## 註

- 1) われわれは障害者家族への聞き取り調査をとおして、幼児期の子育てをする母親の対処行動として以下の4点を発見した。それは、①子どもの障害について知らされる(知る)、②子どもの障害を理解する、③子どもの障害をオープンにする、④子どもの障害を理解してもらうという枠組みである。こうした枠組みに基づく調査については、高橋幸三郎・朝倉和子(他)「知的障害・自閉的な傾向がある子どもの母親の主観的困難(たいへんさ)と対処戦略に関する質的研究Ⅰ」(日本社会福祉学会第53回全国大会 2005年)で報告を済ませている。
- 2) この調査の結果、①親族ネットワークの規模は、都市度とともに減少するが、高都市地区においても緊急時の援助資源として、親族ネットワークは依然として重要であること、②近隣ネットワークの規模は、都市度とともに見かけ上減少するが、近隣社会の同質性と成長度を調整すると、都市度による違いは見られないこと、③友人ネットワークの規模は、制約の少ないグループにおいて、都市度とともに増加することなどを発見し、都市が社会的ネットワークの選択性を増大させ、友人ネットワークを基礎とする下位文化の生成を促進させるという「下位文化理論」に経験的な基礎を与えた。
- 3) ポットの知見に沿って考えると、大都市の家族ほど強力なネットワークを築いていない核家族であり、家事や実用的な面、情緒的な支えあいの面でも「合同型」の夫婦関係に近づくという仮説を考えることができる。しかし、後に述べる野村慎司氏らの調査による検証では、地方都市に比べ大都市郊外の夫婦のほうが夫婦間の家事への参加度合い、情緒的な依存の度合いが低い、「分離型」の夫婦関係になっていることが明らかにされている。(野沢慎司 1995年)
- 4) 当事者による相互支援については、カプランらによって始められるようになった当事者による相互支援の試みは、地域精神医学の研究と実践として行われた。これは、危機理論とコンサルテーションという方法を用いて、地域に支援のネットワークを組織化しようとするものである。専門職は、危機に人を直接援助するというよりも、当事者組織や集団づくりの活動を援助し、相互支援の場を作ることにエネルギーを傾けるべきであると考え、地域を基盤として実践された。この試み

は、後にストレス研究を中心に発展して、さまざまなネットワークからの支援が個人の精神的な安定に及ぼす「資源」としてネットワークを捉える研究(「家族ストレス論」として蓄積されてきた(Cerald Caplan, 1974))。

- 5) 支援に関する関係については、a.「手段的な(解決のためにお金や具体的な援助を提供するような)関係」と、b.表出的な(感情の共有や一緒に過ごす)関係の2つが存在することが示されている。これは、親族・地域住民・専門的な機関・夫の支援をどのように位置付けていくのか関する内容に分類に役立てていくことができる(浦光博, 1992年)。

## 参考文献

- 土屋葉『障害者家族を生きる』(勁草書房 2002年)
- 杉野裕子「現代の子育てと育児ネットワーク」『母子研究』No22(社会福祉法人真生会社会福祉研究所 2002年)
- 松田茂樹「育児ネットワークの構造と母親のWell-Being」『社会学評論 52』2001年 33-49.
- 野沢慎司「核家族の連帯性とパーソナル・ネットワーク：夫婦・親子間紐帯の構造分析」『季刊家計経済研究』冬49(2001年) 25-35.
- 森岡清志『都市社会の人間関係』(放送大学振興会 2000年)
- 野沢慎司a「家族研究と社会的ネットワーク論」野々山久(他)編『家族社会学入門』(文化書房博文社 1999年) 162-191.
- 野沢慎司b「パーソナル・ネットワークのなかの夫婦関係：家族・コミュニティ問題の都市間比較分析」『21世紀の都市社会学第1巻 増殖するネットワーク』(劉草書房 1995年) 175-232.
- 松本康a「コミュニティ問題と下位文化理論の彫琢：名古屋市と東京のパーソナル・ネットワーク」『名古屋大学社会学論集 15』(1994年) 51-108.
- 松本康b「都市下位文化と公共的秩序」『公共哲学 13』(東京大学出版会 2004年) 33-80.
- 松本康c「都市度と友人関係：大都市におけるネットワークの構造化」『社会学評論』65(1)(2005年) 147-164.
- 藤崎宏子a「現代家族と『家族支援』の論理」『ソーシャルワーク研究』No 3.(2000年：a) 4-11.
- 藤崎宏子b「家族はなぜ介護を囲い込むのか」副田義也(他)編『現代家族と家族政策』(ミネルヴァ書房 2000年：b)

- 161 - 161 .
- 津田英二「知的障害者がいる家族の自助グループにおけるネットワークング」『人間科学研究』第8号(2000年) 45-56 .
- 玉野和志「団地居住老人の社会的ネットワーク」『社会老年学』32(1990年) 29-39 .
- 須田木綿子「大都市における男子一人暮らし老人の Social Network に関する研究」『社会老年学』24(1986年) 36-51 .
- 菅谷よし子 a 「家族のライフ・ステージと妻の第一次関係形成：鹿島工業地帯における振興住宅団地を事例として」『家族研究年報』6(1980年)
- 菅谷よし子 b 「地理的移動と第一次関係の形成」『現代社会学』14 第7巻2号(1980年) 66-93 .
- 浦光博『支えあう人と人』(サイエンス社 1992年)
- 田淵六郎「家族戦略研究の可能性：概念上の問題を中心に」『東京都立大学人文学報』No. 300(社会福祉学15)(1999年3月) 87 - 117 .
- Bott, Elizabeth, *Family and Social Network*, 2nd, Free Press, 1957.
- Seligman, M. *Strategies for Helping Parents of Exceptional Children, A Guide for Teachers*. New York: free press, 1979 .
- Wapner, S. *Living with radical disruptions of person-in-environment systems*. *IATSS Review*, 9(2), 1983 133-148.
- Fischer, Claude S, *Toward a Subcultural Theory of Urbanism*, *American Journal of Sociology*, 80, 1319-41.
- Fischer, Claude S, et al., *Network and Places: Social Relations in the Urban Setting*, New York Free Press 1977.
- Wellman, Barry, , *Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers*, *American Journal of Sociology*, 84: 1979. 1202-31 .
- Gerald Caplan, *Support Systems in Community Mental Health*, New York: Behavioral Publication, 1974. (近藤喬一『地域ぐるみの精神衛生』星和書店 1979年)
- 
- (2006.3.8 受付 2006.5.17 受理)